

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○市町村都市計画マスタープランとの連携
主な取組	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 県・市町村調整会議開催数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		21市町村における住民参加型MP策定の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
-		-	-	-	-	-	-		OR2年度: 3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。 OR3年度: 各市町村と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行う。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を行う。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度: OR3年度:	

活動指標名	県・市町村調整会議開催数(回)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	1	1	1	1	1	100.0%	0 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染拡大の状況において、研修会を行うことは出来なかったが、メール等の代替手法により取り組むことができた。 本取組を進めることで、市町村のまちづくりに対する理解が深まり、住民にとってより身近でわかりやすいまちづくりに寄与する。	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 引き続き県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで意識向上を図る。 					<ul style="list-style-type: none"> 現状把握や情報共有のため、市町村都市計画担当と意見交換を適宜行った。 県内外の事例を収集し、良好な事例については、各市町村へ情報提供することで、意識の向上を図った。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施する。

4 取組の改善案 (Action)

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。
・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	那覇空港自動車道の整備			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		小禄道路の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道路交通円滑化改築 (国道506号)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。 ○R3年度：国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		
予算事業名 国直轄事業県負担金 (国道506号)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。 ○R3年度：国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
県単等	負担	371,336	355,014	485,340	601,248	611,000	554,000	県単等		

活動指標名	小禄道路の整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%	611,000	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小禄道路の事業進捗率は約47%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。					・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約11%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	沖縄西海岸道路の整備			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添北道路 暫定供用				
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
道路交通円滑化改築事業（国道58号）							当初予算額	主な財源	○R2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 ○R3年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額				
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
国直轄事業県負担金（国道58号）							当初予算額	主な財源	○R2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 ○R3年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額				
県単等	負担	386,478	389,195	152,189	135,250	66,000	149,000	県単等		

活動指標名	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%	66,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。					・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約11%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				浦添西原線(嘉手苾~小那覇) 供用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		地域連携推進事業費(地域高規格道路)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
内閣府計上	直接実施	1,855,703	1,634,770	1,645,742	2,157,421	2,857,601	4,386,552	内閣府計上	4工区を暫定供用したほか、南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行った。	南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行う。
予算事業名		社会資本整備総合交付金(道路)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
内閣府計上	直接実施	6,897,653	5,563,770	3,668,957	3,625,784	3,851,705	4,099,808	内閣府計上	宜野湾北中城線の一部区間を暫定供用したほか、浦添西原線(用地補償等)等の整備を行った。	浦添西原線(道路改良、用地補償等)、那覇北中城線(道路改良、用地補償等)、宜野湾北中城線(道路改良等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名		沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
一括交付金(ハード)	直接実施	5,094,267	3,220,178	2,150,656	3,216,587	3,846,847	4,752,551	一括交付金(ハード)	豊見城中央線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。	真地久茂地線外1線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%	10,556,153	順調
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。	・南部東道路や宜野湾北中城線の一部区間を暫定供用した。 ・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組んだ。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・連続した用地取得に取り組んだものの、難航箇所もあって買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。	○外部環境の変化 ・労務単価や資材単価が年々上昇している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・工事発注が可能となるよう連続した用地を取得するため、集中的に用地交渉を重ねるとともに、必要に応じて説明会を開催して丁寧な説明を行い、それでも難航するようであれば収用裁決に向けた手続きを行う必要がある。 ・継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	渋滞ボトルネック対策			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	令和2年度	令和3年度	
沖繩振興公共投資交付金(道路)															OR2年度： 田場や松川等、9箇所において交差点改良を行った。		OR3年度： 新川や小禄等、5箇所にて交差点改良を行う。	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	51,808	168,022	385,785	323,185	406,475	一括交付金(ハード)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—															OR2年度：		OR3年度：	

活動指標名	R2年度				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B									
主要渋滞箇所の交差点改良	—	4箇所	5箇所	9箇所	9箇所	5箇所	100.0%	323,185	順調	田場や松川等、9箇所において交差点改良を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が9箇所のため、順調とした。 取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。						
—	—	—	—	—	—	—										
—	—	—	—	—	—	—										
—	—	—	—	—	—	—										
(2) これまでの改善案の反映状況					令和2年度の取組改善案						反映状況					
・渋滞対策の着実な推進に向けて、工事発注時期を含めた円滑な事業計画の作成に取り組む。					・複数箇所の一括発注や一般競争入札の実施に取り組んだ。 ・設計が早期に完了した箇所は前倒して工事の発注を行った。											

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・土木工事の発注において、入札不調や不落が相次いでいる。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事発注については、入札参加資格の拡大や繁忙期を避ける等の工夫が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札の不調不調を避けるべく、入札参加資格拡大や適切な工事発注時期を検討する。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・自転車利用については、走行環境の整備が十分でない状況にある。

○外部環境の変化

- ・県内において、自転車を移動手段としての利用状況が低い状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内において、まだ、断片的な整備しかされていないため、計画的、効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。
- ・自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を策定していない市町村に対して、自転車施策に関する最新の情報を提供し、計画策定に向けた支援を行い策定を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や県、市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。
- ・国の自転車施策に関する情報の提供を行うとともに、市町村に対し計画策定に向けた支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者		・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)~浦添市前田 ・延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄都市モノレール延長整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: モノレール関連道路・街路の整備を行った。	
									一括交付金(ハード)	補助
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度:	
									OR3年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		58.0%	79.6%	88.4%	97.9%	98.4%	98.1%	100.0%	349,858	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・関連する他課と連携し、周辺の道路整備を進捗させる。						・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびたこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業は着実に進捗している。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があることから、事業を促進させることにより公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案 (Action)

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。		H29	H30	R元	R2	R3
		4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		都市モノレール多言語化事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
一括交付金(ソフト)	直接実施	28,045	12,141	4,379	17,140	11,869	18,980	一括交付金(ソフト)	OR2年度：スペイン語及びポルトガル語のガイドブックの作成を行った。	OR3年度：駅周辺多言語サインの更新(36基)及び多言語ガイドブックの内容更新を行う。
予算事業名		都市モノレール建設推進事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
県単等	直接実施	162,399	398,878	537,910	68,695	71,879	78,703	県単等	OR2年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付を行った。	OR3年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付を行う。

活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	13.4万部	13.4万部	5.8万部	9.8万部	6千部	外国人観光客向けパンフレット作成	100.0%	83,748	順調	モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、乗客数も順調に推移していたが、令和2年度1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、乗客数が減少し厳しい状況が続いている。収束後の国外観光客に対応するため、言語の種類を追加、作成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。 当社の経営状況の検証等に関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> モノレール等公共交通機関への利用転換等については、県のHP、ポスターやチラシによる広報媒体により周知啓発を行い、利用促進を図っている。 これまで好調な乗客数の伸びを背景に良好な経営状況であったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により営業収益が減少し、今後も厳しい状況が見込まれる。引き続き、同社の経営安定のため、関係機関等と連携し、必要な支援等を検討することとしている。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社においては安定的経営の基盤づくりに努めているが、観光客等の増減など外的要因に左右されやすい。

○外部環境の変化

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。
・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移していたが、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により、沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレールの利用促進を図り交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら周知啓発を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後の新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。また、公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで交通の効率化を行い、低炭素な都市づくりを推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源									
公共交通安全事業	一括交付金(ハード)	直接実施	84,454	46,513	43,740	73,463	45,020	38,150	一括交付金(ハード)	OR2年度：バス停上屋を8基整備した。 OR3年度：バス停上屋を12基整備する。								
予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源									
										OR2年度： OR3年度：								

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4基	6基	5基	5基	8基	12基	66.7%	45,020	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が8基となり、やや遅れとなった。埋設物等の調整に時間を要し、計画値には届かなかったが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・不落、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不落到繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。					・発注規模の調整や発注時期の調整により、不落、不調が抑えられ、進捗が図られた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・ 施工時に、埋設物等の支障物件の移設について占有者との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	沖縄都市モノレール輸送力増強事業			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
					車両の設計 車両基地の設計 モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備	車両基地の整備 車両製造
実施主体	県、那覇市、浦添市、モノレール事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度： 詳細設計業務を発注し設計を行った。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所に委託し実施した。 ○R3年度： 詳細設計完了させ工事に着手する。	
							3,999,647	一括交付金(ハード)		
一括交付金(ハード)	補助					322,005				
予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度： 詳細設計業務の発注・実施した。 ○R3年度： 詳細設計完了させる。分岐器製作工事を実施し、分岐器設置工事を発注する。	
							780,000	一括交付金(ハード)		
一括交付金(ハード)	補助					5,170				

活動指標名	モノレール輸送力増強進捗率				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値					1.2%	5.2%	23.1%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・隣接する国道工事の仮設工と当該事業で整備する支柱基礎が干渉するため、その対策にかかる事業費増と進捗の遅れが懸念される。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国道仮設工は既に施工が完了した区間と未施工区間があり、未施工区は比較的対策が容易である。そのため、国道事務所が未施工区間の施工を実施する前に対策工法を検討、実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○省エネルギー建物への転換
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		住宅建築に係る講演会					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
内閣府計上	委託	1,624	1,874	1,948	2,537	2,119	2,200	内閣府計上	OR2年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行った。	OR3年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
		-	-	-	-	-	-		-	-

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,119	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 12月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行った。計画どおりに順調に取り組むことができた。蒸暑地域における省エネ住宅および環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに円滑に対応するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を推進する。					・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、戸建て住宅等について建築士から建築主への省エネ性能に関する説明の義務付けがあり、令和3年4月1日に施行される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○省エネルギー建物への転換
主な取組	県有施設におけるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の実施			
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		3施設 評価施設数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					
		県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 県有建築物の設計業務を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を5施設において実施した。 OR3年度： 県有建築物の設計業務を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を3施設において実施する。	
県単等	委託	114,282	123,200	377,136	50,309	235,338	447,473	県単等		

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： OR3年度：	

活動指標名	評価施設数（県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2施設	2施設	5施設	1施設	5施設	3施設	100.0%	235,338	順調
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者と調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないように事業を推進する。 評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業課に働きかけ、玉城青年の家、高原団地（第1期）、赤道団地（第1期）、平良北団地（第1期）、平良南団地（第1期）の設計業務においてCASBEEによる性能評価を実施することができた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・2001年(H13)国土交通省主導のもとでCASBEE(建築環境総合性能評価システム)が開発されている。
- ・2015年(H27)GDP21において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公共建築物の省エネを促進することで、環境負荷低減を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・環境負荷低減を図るため、CASBEEによる建築物の性能評価を行うことで、公共建築物の省エネに関する情報を蓄積し、類似施設等の計画に活用する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○未利用エネルギーの活用
主な取組	下水汚泥有効利用			
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。	100% 有効利用率				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】				
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中部流域下水道事業会計等							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	5,971,002	4,606,387	3,738,308	6,078,970	4,818,728	6,252,700	内閣府計上	○R2年度： 那覇浄化センターにおいて、ガスコンプレッサー設備、熱交換器棟建築など汚泥処理施設の整備を行った。 ○R3年度： 那覇及び宜野湾浄化センターにおいて、熱交換器棟建築や汚泥消化タンク築造など汚泥処理施設の整備を行う。
予算事業名 中部流域下水道事業会計等							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	630,719	641,439	695,151	701,266	704,000	784,577	県単等	○R2年度： 下水道施設から発生する下水汚泥125トン/日(R元実績・県分)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。 ○R3年度： 下水道施設から発生する汚泥を有効利用するため、全量をコンポスト化(堆肥化)を推進する。

様式1(主な取組)

予算事業名 市町村事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
市町村	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	○R2年度： うるま市や名護市等において、下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)を推進した。 ○R3年度： 石垣市や名護市等において、汚泥処理施設の改築を行うとともに、下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	有効利用率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	100%	100%	100%	100%	100% (R元実績)	100%	100.0%	5,522,728	順調	活動概要 汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び名護市等において、汚泥処理施設の改築等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日(R元実績・県全体)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日(R元実績・県全体)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。						・下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持している。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・現在、全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。	○外部環境の変化 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。 ・全国的に人口減少に転じる中、本県においても将来の人口減少に備えて下水汚泥の処理や利活用について、県と市町村間で広域化・共同化に務める必要がある
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。また、官民連携事業による、下水汚泥の有効利用に向けた方策を検討する必要がある。 ・一部の小規模自治体においては、コンポストではなく、産業廃棄物として扱っている実情あることから、有効利用に向けた取組を促進する必要がある。 ・令和4年度の「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討の中で、汚泥の処理や有効利用について、県や市町村間の連携の方策を検討する必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・コンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を引き続き目指すとともに、下水汚泥の更なる利活用の可能性(下水汚泥燃料化等)を検討する。 ・令和4年度の「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討の中で、汚泥の処理や有効利用について、県や市町村間の連携の方策を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○未利用エネルギーの活用
主な取組	消化ガス有効利用			
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		69% 有効利用率	70%	72%	73%	74%
実施主体	県、市町村					下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
中部流域下水道事業会計等							6,252,700	内閣府計上	OR2年度：那覇・宜野湾浄化センターで汚泥処理施設の整備を行った。宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。	
内閣府計上	直接実施	5,971,002	4,606,387	3,738,308	6,078,970	4,818,728			OR3年度：那覇・宜野湾浄化センターで汚泥処理施設の整備を引き続き行う。宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を継続する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
市町村事業							市町村	市町村	OR2年度：糸満市等において引き続き消化ガス発電等を行い、化石燃料の節減とCO2発生量の削減に努めた。	
市町村	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村			OR3年度：糸満市等において引き続き消化ガス発電等を行い、化石燃料の節減とCO2発生量の削減に努める。	

活動指標名	有効利用率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	66.8%	71.7%	78.5%	78.5% (H30実績)	72.1% (R元実績)	73.0%	98.8%	4,818,728	順調	那覇・宜野湾浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き、糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量な消化ガスの発生に努めた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 消化ガスの有効利用率は、計画値73.0%に対し、実績値72.1%(R元実績)となり、達成割合は98.8%であることから、順調に取組を推進している。 また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。						・那覇及び宜野湾浄化センターにおいて、汚泥処理施設の増設等整備を行った。また、宜野湾及び具志川浄化センターにおいて、消化ガスの有効利用として固定価格買取制度(FIT)を活用した再生可能エネルギー発電事業を平成28年度より開始したことにより、FIT事業者への消化ガス売却による未利用資源の有効利用に寄与した。 ・令和2年度は、西原浄化センターの消化ガス有効利用に向けて、官民連携事業に向けたサウンディング調査を実施するとともに、再生可能エネルギー発電事業者の公募を実施した。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。
- ・西原浄化センターにおいては、消化ガスの発生量が増えてきたが、有効利用が図られていないことから、有効利用に向けて検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。
- ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に努める必要がある。
- ・令和2年度は、消化ガスの有効利用率を向上させるため、西原浄化センターにおいて、消化ガス有効利用に係るサウンディング調査(官民連携事業の可能性)を実施した。そして、サウンディング調査を踏まえた、「再生可能エネルギー発電事業者(FIT事業者)」の公募を実施している。令和3年度は、提案事業者のなかから最適な事業者選定を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。
- ・西原浄化センターの消化ガス有効利用に向けて、官民連携事業で実施する「再生可能エネルギー発電事業者(FIT事業者)」の公募及び選定を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	市町村緑化推進支援事業			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		15市町村 (計画策定市町村数)				21市町村 (累計)
実施主体	県					「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 都市計画策定費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 市町村にみどりの望ましい姿と実現のための方針を定めた広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進した。 OR3年度： 市町村に広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進する。	
県単等	委託	—	14,841	—	—	—	—			
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： — OR3年度： —	
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	計画策定市町村数(「緑の基本計画」)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		15	15	15	15	15	19	78.9%	0 概ね順調	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。 1市において計画が更新され、1市が計画策定中となっている。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。						・「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進するため、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・都市計画区域内市町村においては、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画を策定できるが、未策定の市町村や更新が行われていない市町村がある。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について意見交換等により計画策定への理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	都市公園における緑化等の推進			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1,527 ha 供用面積				1,594 ha (累計)
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		年度別					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄		—	—	—	—	—			○R2年度： 国は、国営沖縄記念公園の整備、老朽化施設の改修等を行った。また、首里城地区では火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組んだ。 ○R3年度： 国は、国営沖縄記念公園の整備、老朽化施設等の改修等を行う。また、首里城地区では火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組む。	
国直轄		—	—	—	—	—				
予算事業名		年度別					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	1,999,474	1,646,167	1,601,471	2,122,609	1,628,283	2,929,427	内閣府計上	○R2年度： 県営都市公園事業において、用地取得や園路、運動施設等の整備を行った。 ○R3年度： 県営都市公園事業において、用地取得や園路、運動施設等の整備を行う。	

予算事業名		年度別					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	745,921	1,365,295	内閣府計上	○R2年度： 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。 ○R3年度： 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。	

活動指標名	供用面積（都市公園の整備）(ha)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1,515	1,524	1,537	1,537	1,541	1,563	98.6%	2,374,204	順調	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の供用面積がR2年度実績1,541haとなる見込となっており、計画値(1,563ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。</p>	<p>・公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。</p>

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。</p>	

4 取組の改善案 (Action)

<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		70km 道路緑化・重点管理延長				80km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		観光地アクセス道路の緑化・重点管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄フラワークリエイション事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線 (80km) について、緑化 (草花等) ・重点管理を実施した。	
							一括交付金 (ソフト)	委託	707,684	519,995

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				実績値(A)
道路緑化・重点管理延長	70km	70km	80km	80km	80km	77.5km	100.0%	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線 (80km) について、緑化 (草花等) ・重点管理を実施した。
活動指標名	R2年度				423,881	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線 (80km) について、緑化 (草花等) ・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				実績値(A)
活動指標名	R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。 道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、造園業者と意見交換会を実施し、品質の向上に努めた。 道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の440団体から、490団体まで増加させることができた。また、民間資金を活用したボランティア制度について検討を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。

・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		280km 道路緑化・育成管理延長				300km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定を適年実施した。								
県単等	委託	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	1,219,928		1,073,696	県単等	OR3年度： 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。								

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：								
										OR3年度：								

活動指標名	R2年度				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
道路緑化・育成管理延長	280km	280km	285km	290km	290km	295km	98.3%	1,219,928	順調	主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
活動指標名	R2年度				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。 ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。 ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。						・ガイドラインに基づき管理を行い、アレロパシー植物や芝等における実証試験のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施により、フォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、芝の活用や新たなアレロパシー植物の試験施工を行い、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。 ・道路利用者の安全性を考慮し、街路樹剪定を行った。 ・道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の440団体から、490団体まで増加させることができた。また、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成、ボランティア表彰制度の策定を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。

・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。

・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。

・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。

・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。

・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	宮古広域公園整備事業			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、宮古島市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		基本設計、環境アセス、用地補償、整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源									
公園費 (単独事業)																		
県単等	委託	37,734	155,613	58,517	13,280	9,630		7,800	内閣府計上	OR2年度： 事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決定及び都市計画事業認可を受けた。 OR3年度： 事業を推進するため、用地買収等を進める。								

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源									
										OR2年度： OR3年度：								

活動指標名	基本設計、環境アセス、用地補償、整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	環境アセスの実施	都市計画決定 都市計画事業認可	都市計画決定 都市計画事業認可	100.0%	9,630	順調	事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決定及び都市計画事業認可を受けた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 都市計画決定手続き、都市計画事業認可手続きについて、関係機関との調整等を適宜実施し、円滑な取組ができた。取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。						・都市計画決定が行われ、その後の都市計画事業認可が行われた。また、関係機関等との協議体制をつくり検討を進めた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。
・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、観光客は減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制により整備を推進する。